

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年8月10日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期
(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

【会社名】 ヤフー株式会社

【英訳名】 Yahoo Japan Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮坂 学

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 財務統括本部長 瀬越 俊哉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 財務統括本部長 瀬越 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高 (百万円)	99,947	110,576	428,487
営業利益 (百万円)	48,753	49,151	197,212
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	36,416	33,380	133,051
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	33,773	34,926	134,981
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	628,262	710,532	726,002
資産合計 (百万円)	824,234	977,409	1,007,602
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	6.40	5.86	23.37
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	6.39	5.86	23.37
親会社所有者帰属持分比率 (%)	76.2	72.7	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,802	13,759	126,239
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,122	9,102	67,864
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,252	50,678	37,166
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	443,662	457,978	503,937

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記指標は国際会計基準(以下、IFRSという。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループで営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても重要な異動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、セグメント間で一部の事業を移管しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間は、ディスプレイ広告の売上やオークション関連の売上が増加したことに加え、前年度にワイジェイカード(株)やシナジーマーケティング(株)を連結子会社化したことも寄与し、前年同期と比較してふた桁の増収となりました。オークション関連取扱高、ショッピング関連取扱高を合わせたeコマース国内流通総額は前年同期比11.3%増の3,110億円となりました。

将来の事業基盤を強化するための先行投資を継続していますが、売上が伸びたことにより、営業利益は増益となりました。税引前四半期利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の減少は、前年同期に(株)ジャパンネット銀行の持分法適用関連会社化に伴い営業外収益を計上した影響などによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は1,105億円(前年同期比10.6%増)、営業利益は491億円(前年同期比0.8%増)、税引前四半期利益は505億円(前年同期比13.7%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は333億円(前年同期比8.3%減)となりました。

<マーケティングソリューション事業>

「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」の売上が拡大を続けたことに加え、「Yahoo!プレミアムDSP」の売上や、ビデオ広告を含むリッチ広告の売上が増加したことなどにより、ディスプレイ広告の売上が前年同期比で増加しました。検索連動型広告は、スマートフォン経由の売上が前年同期比で大きく伸びたものの、全体の売上は前年同期比でわずかに減少しました。なお、2014年度第2四半期連結会計期間にシナジーマーケティング(株)を連結子会社化したことも、マーケティングソリューション事業の増収に寄与しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のマーケティングソリューション事業の売上高は701億円(前年同期比11.4%増)、営業利益は372億円(前年同期比8.4%増)となり、全売上高に占める割合は63.4%となりました。

- ・「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」では、スマートフォン版Yahoo! JAPANトップページのリニューアルがスマートフォン経由での売上増加につながりました。また、継続的な機能向上も、引き続き売上高の拡大に寄与しました。
- ・「Yahoo!プレミアムDSP」の売上は、PC、スマートフォンともに前年同期比で増加しました。
- ・リッチ広告は、「トップインパクト」などの既存の広告商品の売上が増加したことに加え、ビデオ広告の売上も伸びたことにより、売上が前年同期比で増加しました。
- ・検索連動型広告は、スマートフォン経由の検索サービスの利用の増加により、スマートフォン経由の売上が前年同期比で大きく伸びました。一方で、PC経由の売上が減少したことなどにより、全体の売上は前年同期比でわずかに減少しました。

<コンシューマ事業>

ゲーム関連サービスなどの売上が前年同期比で減少したものの、「ヤフオク!」の売上が増加したことなどにより、コンシューマ事業の売上高は前年同期比でわずかに増加しました。オークション関連取扱高、ショッピング関連取扱高を合わせたeコマース国内流通総額は、前年同期比11.3%増の3,110億円となりました。また、「ヤフオク!」「Yahoo!ショッピング」とともにスマートフォン経由の取扱高が拡大しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のコンシューマ事業の売上高は289億円(前年同期比0.8%増)、営業利益は175億円(前年同期比3.6%増)となり、全売上高に占める割合は26.1%となりました。

- ・オークション関連取扱高が順調に増加を続けるとともに、「ヤフオク!」の売上が前年同期比で増加しました。
- ・「Yahoo!ショッピング」においては、利便性の向上を図るとともに、Yahoo!プレミアム会員や「Yahoo!ショッピング」アプリ利用者を対象としたポイント施策を効率的に実施しました。その結果、購入者数が増加するとともに再購入率も向上し、「Yahoo!ショッピング」と「LOHACO」の合計の取扱高は、前年同期比23.1%増と拡大しました。2015年6月末の「Yahoo!ショッピング」のストア数(1)は31万IDとなりました。
- ・2015年6月末の月額有料会員ID数(2)は、2014年6月末と比べて114万ID増の1,554万IDとなりました。

(1) ストア数は法人、個人を含むアカウント発行ベース。審査完了後、開店準備中の店舗を含みます。

(2) 月額有料会員ID数は、Yahoo!プレミアム会員、Yahoo!BB利用者、Yahoo!JAPANおよび提携企業(*)が提供するデジタルコンテンツ・サービス等の月額有料会員の合計値です。1IDで複数のサービスを利用した場合は、重複カウントされず。

(*)「Yahoo!ウォレット」を通じた決済分のみ。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて30,192百万円(3.0%減)減少し、977,409百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりであります。

- ・現金及び現金同等物は、主に営業活動による資金の増加があったものの、配当金の支払いおよび法人税等の納付により前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・その他の金融資産は、主に投資有価証券の取得および公正価値の上昇により、前連結会計年度末と比べて増加しました。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて14,476百万円(5.4%減)減少し、252,572百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりであります。

- ・営業債務及びその他の債務は、主に支払配当金の源泉徴収による預り金の増加および外国為替証拠金取引における顧客の証拠金残高の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・未払法人所得税は、主に法人税等の納付により前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・その他の流動負債は、主に消費税の納付および賞与の支給により前連結会計年度末と比べて減少しました。

資本

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて15,716百万円(2.1%減)減少し、724,837百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりであります。

- ・利益剰余金は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加があったものの、配当金の支払いにより前連結会計年度末と比べて減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べ14,315百万円増加し、457,978百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動においては、法人税等の納付があったものの、主に四半期利益の計上により13,759百万円の収入となりました。

投資活動においては、主に投資および有形固定資産の取得により9,102百万円の支出となりました。

財務活動においては、主に配当金の支払いにより50,678百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は76百万円であります。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社の従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績および受注実績

当社グループはインターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、また受注生産形態をとらない事業も多いため、セグメントごとに生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの販売実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,160,000,000
計	24,160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年8月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,695,036,200	5,695,047,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	5,695,036,200	5,695,047,300		

(注) 提出日現在の発行数には、2015年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日	91,200	5,695,036,200	21	8,302	21	3,383

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2015年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,692,124,400	56,921,244	
単元未満株式	普通株式 20,600		
発行済株式総数	5,694,945,000		
総株主の議決権		56,921,244	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,100株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数151個が含まれております。

【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤフー(株)	東京都港区赤坂 九丁目7番1号	2,800,000		2,800,000	0.0
計		2,800,000		2,800,000	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則という。)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		503,937	457,978
営業債権及びその他の債権		217,736	221,368
その他の金融資産	7	15,901	17,429
その他の流動資産		4,251	5,479
流動資産合計		741,827	702,255
非流動資産			
有形固定資産		67,465	70,249
のれん		27,673	27,672
無形資産		32,382	34,275
持分法で会計処理されている投資		61,671	62,389
その他の金融資産	7	58,104	63,821
繰延税金資産		15,105	13,508
その他の非流動資産		3,372	3,237
非流動資産合計		265,774	275,154
資産合計		1,007,602	977,409

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		158,979	168,372
その他の金融負債	7	9,671	9,396
未払法人所得税		33,071	16,899
引当金		6,398	5,957
その他の流動負債		31,651	22,290
流動負債合計		239,772	222,916
非流動負債			
その他の金融負債	7	920	832
引当金		22,841	25,237
繰延税金負債		28	46
その他の非流動負債		3,485	3,537
非流動負債合計		27,276	29,655
負債合計		267,048	252,572
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		8,281	8,302
資本剰余金		1,235	1,249
利益剰余金		705,839	688,787
自己株式		1,316	1,316
その他の包括利益累計額		11,962	13,509
親会社の所有者に帰属する 持分合計		726,002	710,532
非支配持分		14,551	14,305
資本合計		740,554	724,837
負債及び資本合計		1,007,602	977,409

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上高		99,947	110,576
売上原価		19,556	24,156
売上総利益		80,390	86,420
販売費及び一般管理費		31,637	37,268
営業利益		48,753	49,151
その他の営業外収益	7	9,639	682
その他の営業外費用	7	99	67
持分法による投資損益(は損失)		273	775
税引前四半期利益		58,567	50,541
法人所得税		21,850	17,048
四半期利益		36,716	33,493
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		36,416	33,380
非支配持分		299	112
四半期利益		36,716	33,493
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	6.40	5.86
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	6.39	5.86

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益		36,716	33,493
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
売却可能金融資産	7	2,651	1,571
在外営業活動体の換算差額	7	84	151
持分法適用会社に対する持分相当額		91	179
税引後その他の包括利益		2,644	1,543
四半期包括利益		34,071	35,036
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		33,773	34,926
非支配持分		298	109
四半期包括利益		34,071	35,036

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2014年4月1日		8,271	3,892	598,012	526	10,032	619,682	8,036	627,718
四半期利益				36,416			36,416	299	36,716
その他の包括利益						2,643	2,643	1	2,644
四半期包括利益				36,416		2,643	33,773	298	34,071
所有者との取引額等									
新株の発行	6	4	4				9		9
剰余金の配当				25,223			25,223	42	25,266
自己株式の取得及び処分					4		7		7
支配継続子会社に対する 持分変動							1	1	
その他							14		14
所有者との取引額等合計		4	19	25,223	4		25,194	40	25,234
2014年6月30日		8,276	3,912	609,205	521	7,389	628,262	8,293	636,555

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2015年4月1日		8,281	1,235	705,839	1,316	11,962	726,002	14,551	740,554
四半期利益				33,380			33,380	112	33,493
その他の包括利益						1,546	1,546	3	1,543
四半期包括利益				33,380		1,546	34,926	109	35,036
所有者との取引額等									
新株の発行	6	21	21				42		42
剰余金の配当				50,432			50,432	160	50,592
支配継続子会社に対する 持分変動							3	195	192
その他							9		9
所有者との取引額等合計		21	14	50,432			50,397	355	50,752
2015年6月30日		8,302	1,249	688,787	1,316	13,509	710,532	14,305	724,837

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	58,567	50,541
減価償却費及び償却費	3,640	5,563
段階的に取得された関連会社投資の再測定益	6,249	
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	3,564	3,768
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	1,365	10,092
その他流動負債の増減額(は減少)	4,492	3,964
未払消費税等の増減額(は減少)	2,508	5,318
その他	10,036	7,097
小計	48,867	46,048
法人所得税の支払額	45,064	32,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,802	13,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,102	3,203
無形資産の取得による支出	1,465	2,911
投資の取得による支出	11,044	3,901
その他	490	914
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,122	9,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	25,227	50,435
その他	25	243
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,252	50,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	61
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,674	45,959
現金及び現金同等物の期首残高	482,336	503,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	443,662	457,978

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ヤフー(株)(以下、当社という。)は日本で設立され、同国に本社を置いており、当社グループの最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)であります。登記している本店の所在地は、ホームページ(<http://www.yahoo.co.jp/>)で開示しております。

当社グループの主な事業内容は「5. セグメント情報」にて記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表は日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書および解釈指針

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書および解釈指針のうち2015年6月30日現在で強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用しておりません。これらの適用による当社グループへの影響については検討中であり、現時点では見積もることはできません。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しております。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一であります。

5. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、「マーケティングソリューション事業」および「コンシューマ事業」の2つの報告セグメントとしております。

「マーケティングソリューション事業」は、主に広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供およびその他法人向けサービスの提供をしております。「コンシューマ事業」は、主にeコマース関連および会員向けサービスの提供をしております。また、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、決済金融関連サービスおよびクラウド関連サービス等を含んでおります。

各報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一であります。セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

なお、2015年4月1日より、サービスの効率的な提供に重点を置き、迅速に市場の変化に対応するため、一部のサービスおよび連結子会社をセグメント間で移管しております。

変更の主な内容は、ゲームおよび不動産関連サービスを「マーケティングソリューション事業」から「コンシューマ事業」へ、連結子会社である(株)IDCフロンティアおよびファーストサーバ(株)を含むクラウド関連サービスを「マーケティングソリューション事業」から「その他」へ移管していることであります。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を修正再表示しております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	マーケティングソリューション事業	コンシューマ事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	62,726	27,189	89,916	10,030		99,947
セグメント間の売上高	205	1,490	1,696	730	2,426	
合計	62,932	28,680	91,612	10,761	2,426	99,947
セグメント利益	34,330	16,959	51,289	3,526	6,062	48,753
その他の営業外収益						9,639
その他の営業外費用						99
持分法による投資損益(は損失)						273
税引前四半期利益						58,567

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	マーケティングソリューション事業	コンシューマ事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	69,789	27,326	97,116	13,460		110,576
セグメント間の売上高	315	1,577	1,893	920	2,813	
合計	70,105	28,903	99,009	14,381	2,813	110,576
セグメント利益	37,208	17,571	54,780	3,354	8,983	49,151
その他の営業外収益						682
その他の営業外費用						67
持分法による投資損益(は損失)						775
税引前四半期利益						50,541

6. 配当金

配当金の総額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年5月16日 取締役会	25,223	4.43	2014年3月31日	2014年6月5日

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年5月21日 取締役会	50,432	8.86	2015年3月31日	2015年6月4日

7. 金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

レベル1 - 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2 - レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3 - 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

本要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致または合理的に近似しているため、金融商品のクラスごとの帳簿価額と公正価値の比較表を省略しております。

本要約四半期連結財政状態計算書上、経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
外国為替証拠金取引		15,886		15,886
その他			1,143	1,143
売却可能金融資産				
株式	14,569		15,984	30,554
債券		7,554	1,805	9,360
その他		61	3,534	3,596
資産合計	14,569	23,502	22,469	60,541
FVTPLの金融負債				
外国為替証拠金取引		9,070		9,070
負債合計		9,070		9,070

(注) 要約四半期連結財政状態計算書上、流動資産「その他の金融資産」15,901百万円は、上記表におけるFVTPLの金融資産の外国為替証拠金取引および貸付金及び債権15百万円により構成されております。

非流動資産「その他の金融資産」58,104百万円は、上記表におけるFVTPLの金融資産のその他と売却可能金融資産の株式、債券、その他および貸付金及び債権13,450百万円により構成されております。

流動負債「その他の金融負債」9,671百万円は、上記表におけるFVTPLの金融負債の外国為替証拠金取引および償却原価で測定される金融負債601百万円により構成されております。

当第1四半期連結会計期間(2015年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
外国為替証拠金取引		17,163		17,163
その他			1,159	1,159
売却可能金融資産				
株式	16,781		17,652	34,434
債券		7,470	1,861	9,331
その他		61	5,482	5,543
資産合計	16,781	24,696	26,155	67,633
FVTPLの金融負債				
外国為替証拠金取引		8,646		8,646
負債合計		8,646		8,646

(注) 要約四半期連結財政状態計算書上、流動資産「その他の金融資産」17,429百万円は、上記表におけるFVTPLの金融資産の外国為替証拠金取引および貸付金及び債権265百万円により構成されております。
非流動資産「その他の金融資産」63,821百万円は、上記表におけるFVTPLの金融資産のその他と売却可能金融資産の株式、債券、その他および貸付金及び債権13,352百万円により構成されております。
流動負債「その他の金融負債」9,396百万円は、上記表におけるFVTPLの金融負債の外国為替証拠金取引および償却原価で測定される金融負債750百万円により構成されております。

(2) 公正価値の測定方法

FVTPLの金融資産および金融負債は、主に外国為替証拠金取引であり、公正価値は類似契約の相場価格に基づき評価しているため、レベル2に分類しております。

売却可能金融資産のうち、上場株式の公正価値については四半期末の市場の終値、非上場株式の公正価値については割引キャッシュ・フロー法および類似会社の相場価格などを使用して測定しております。測定に使用する相場価格および将来キャッシュ・フローにかかる永久成長率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しております。

債券の公正価値は、主にリスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性および重要性に応じてレベル2またはレベル3に分類しております。

(3) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

(a) 公正価値の評価技法およびインプット

レベル3に分類した金融商品の評価技法および重要な観察可能でないインプットは以下のとおりであります。

	評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	
			2015年3月31日	2015年6月30日
売却可能金融資産(株式)	割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	12.6%	12.0%
		永久成長率	2.0%	2.0%
FVTPLの金融資産(その他)	モンテカルロ・シミュレーション	営業利益の正規分布の期待値	1,500百万円	500百万円

売却可能金融資産のうち株式の公正価値は、PER倍率および永久成長率が上昇(低下)した場合は増加(減少)し、資本コストが上昇(低下)した場合は減少(増加)いたします。

FVTPLの金融資産のうちその他の公正価値は、業績達成確率が上昇(低下)した場合、増加(減少)する関係にあります。

(b) レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位：百万円)

	FVTPLの金融資産	売却可能金融資産		
	その他	株式	債券	その他
2014年4月1日	719	26,715	1,476	1,843
利得および損失				
四半期利益(注)1、3	10	6,161	17	59
その他の包括利益(注)2、3		4,438	22	91
購入	305	486		145
レベル3からレベル1への振替(注)4		598		
その他(注)3		21,052		24
2014年6月30日	1,014	7,272	1,470	1,932

(注)1 四半期利益に含まれている利得および損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含まれております。

2 その他の包括利益に含まれている利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

3 当第1四半期連結累計期間において、売却可能金融資産に含まれていた(株)ジャパンネット銀行の株式は、無議決権株式を普通株式へ転換したことにより、売却可能金融資産から関連会社株式となりました。これに伴い、売却可能金融資産に分類されていた既存持分を公正価値で再測定の上、処分するように会計処理し、当該時点で要約四半期連結財政状態計算書の「その他の包括利益累計額」に計上されていた同社株式の評価差額6,249百万円を、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業外収益」に振り替えております。

4 保有銘柄の上場によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産		売却可能金融資産	
	その他	株式	債券	その他
2015年4月1日	1,143	15,984	1,805	3,534
利得および損失				
四半期利益(注)1	15	23	20	115
その他の包括利益(注)2		201	34	74
購入		1,660		1,989
レベル3からレベル1への振替(注)3		160		
その他		56		
2015年6月30日	1,159	17,652	1,861	5,482

(注)1 四半期利益に含まれている利得および損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含まれております。

2 その他の包括利益に含まれている利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

3 保有銘柄の上場によるものであります。

(c) 感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(d) 評価プロセス

レベル3に分類した金融商品について、当社の投資管理部門担当者は、外部の評価専門家の助言を得ながら公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。各四半期末において実施した金融商品の公正価値の測定結果は、外部専門家の評価結果を含めて部門管理者によりレビューされ、当社副社長執行役員 最高財務責任者が承認しております。

8. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり利益および希薄化後1株当たり利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	6.40	5.86
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	36,416	33,380
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	36,416	33,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,693,909	5,692,184
希薄化後1株当たり四半期利益	6.39	5.86
四半期利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	938	1,175

9. 偶発事象

当社グループの貸出コミットメントは、主にクレジットカードに附帯するキャッシング業務によるものであり、貸出未実行残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
貸出コミットメントの総額	259,736	285,342
貸出実行残高	8,689	8,263
差引額	251,046	277,079

10. 要約四半期連結財務諸表の承認

2015年8月5日に要約四半期連結財務諸表(2015年6月期)は、当社代表取締役社長 宮坂学 および当社副社長 執行役員 最高財務責任者 大矢俊樹 によって承認されました。

2 【その他】

2015年5月21日開催の取締役会において、2015年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	50,432百万円
1株当たりの金額	8.86円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2015年6月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月5日

ヤフー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大迫 孝史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ヤフー株式会社及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。